



平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月28日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)松沢 隆平 (TEL)03-6832-3260
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	11,929	19.0	425	49.3	443	46.5	313	84.8
29年10月期第3四半期	10,021	19.6	285	49.3	302	58.8	169	52.2

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 301百万円(69.3%) 29年10月期第3四半期 178百万円(169.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	47.41	46.16
29年10月期第3四半期	25.80	25.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第3四半期	7,027	2,858	39.8
29年10月期	6,964	2,568	36.2

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 2,799百万円 29年10月期 2,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年10月期	—	0.00	—		
30年10月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	22.6	500	31.1	498	23.9	287	33.2	43.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 1社(社名) ヒューマンウェア株式会社 (吸収合併により消滅)

2018年2月1日付で合併存続会社スリープロウィズテック株式会社は、商号をヒューマンウェア株式会社へ変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年10月期3Q	7,174,570株	29年10月期	7,152,570株
② 期末自己株式数	546,083株	29年10月期	546,083株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	6,614,412株	29年10月期3Q	6,576,229株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年11月1日から2018年7月31日まで)におけるわが国経済は、トランプ政権誕生以後の政策変更リスクの顕在化やそれに伴う世界経済への影響が定まらないなか、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い、企業業績の回復基調は継続、底堅く推移いたしました。

一方、個人消費については、所得環境は改善してはいるものの、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2018年6月で1.62倍、正社員の有効求人倍率でも1.13倍と、求人ニーズの増加は顕著で、総務省発表の完全失業率も2018年6月で2.4%と地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足の状況は続いており、雇用情勢・雇用環境は着実に改善しております。

このような環境のなか、当社グループは、ITに精通した登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

また、2017年10月に各種業務システム・通信制御システムを主軸としたソフトウェア開発業務を手がけるオー・エイ・エス株式会社を子会社化するなど、M&Aを活用した事業拡大も進めております。

BPO事業及びコワーキングスペース事業の各事業セグメントの詳細は、以下のとおりであります。

(BPO事業)

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボットやIoTに関連した新商材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても企業側の広告宣伝費の増加による受注機会の拡大も見られております。また、近年、市場が拡大しているフードデリバリー(宅配)においても、当社による加盟店獲得のための営業代行業務や運営支援業務が好評を得ており、引き続き堅調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows 10への入替需要が一巡し、パソコン出荷台数減少からの回復の遅れは続いておりますが、底入れの兆しも見え始めております。同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きは継続してはいるものの、前年度に実施した拠点の合理化や人員の適正配置の効果が出ており、収益性は向上しております。また、企業業績の回復に伴い、通信キャリア以外からのIoT案件やITを絡めた設備投資案件が増えており、今後は現状の収益性を維持しつつ、事業拡大を目指してまいります。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス(コールセンターの運営等)においては、IT周辺機器や多言語にも対応したヘルプデスクのニーズは底堅く、採用コスト並びに人件費の上昇に伴う負担増の影響はありますが、売上・収益とも堅調に拡大しております。更なる事業拡大を目的に2015年8月にWELLCOM IS株式会社、2016年2月に株式会社JBMクリエイトの子会社化を実施、2017年12月には北九州市内に、従来の駅前やオフィス街とは異なり、主婦層が集まりやすい商業施設や住宅地に隣接したエリアにコールセンターを新規開設いたしました。個人のライフスタイルに合わせた特色あるコールセンターを開設する事で今後も多様化する働き方に合わせた提案をしてまいります。北九州拠点の開設に伴い当社グループのコールセンターは「東京・大阪・福岡・北九州・熊本」の5拠点となり、今後は5拠点を活用したBCP(事業継続計画)対応やIoT関連のサポートセンター等の受注拡大も目指してまいります。

システム・エンジニアリング開発受託・技術者派遣事業は2018年2月1日付けで子会社スリープロウィズテック株式会社とヒューマンウェア株式会社が合併し、新生「ヒューマンウェア株式会社」が発足、加えて2017年10月に子会社化したオー・エイ・エス株式会社の2社で展開しております。IT技術者業界は慢性的な技術者不足が継続していることから、IT技術者の採用のコスト及び難易度は上昇しておりますが、受注環境は堅調に推移していることから、優秀な人材確保に注力することで引き続き業容拡大を目指してまいります。また、今後は、営業・採用活動の一体化も進め、拠点の更なる統合等、経営資源を集中することで、更なる収益性の拡大を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は108億29百万円(前第3四半期連結累計期間比21.1%増)、セグメント利益は9億96百万円(前第3四半期連結累計期間比40.1%増)となりました。

(コワーキングスペース事業)

2015年11月に子会社化した株式会社アセットデザインにおいて展開しております。

主に起業家や個人事業主支援を目的としたレンタルオフィス事業を首都圏中心に53拠点で運営しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマとしたコワーキングスペース(レンタルオフィス)を提供することで、利用者は低コストで高品質な施設利用が可能となっております。

当該事業のニーズの高まりを受け、業容拡大のための新規オフィスの開設を進めており、ユーザー数は3,300ユーザーを突破、稼働率も高水準を維持しております。

当第3四半期連結累計期間においては、費用先行となる直営拠点の増加の影響もあり、セグメント損益は赤字となっておりますが、利用単価及び稼働率は当初計画通りに推移しており、今後も収益性の高い直営施設を増やしつつ、利用企業への人材提供やヘルプデスクの運営、コワーキングスペースを活用した起業支援等、当社BPO事業との融合も進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるコワーキングスペース事業の売上高は11億12百万円(前第3四半期連結累計期間比1.5%増)、セグメント損失は74百万円(前第3四半期連結累計期間は35百万円の利益)となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は119億29百万円(前第3四半期連結累計期間比19.0%増)、営業利益は4億25百万円(前第3四半期連結累計期間比49.3%増)、経常利益は4億43百万円(前第3四半期連結累計期間比46.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億13百万円(前第3四半期連結累計期間比84.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億48百万円増加(3.0%増)し、50億47百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億74百万円、受取手形及び売掛金が98百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、85百万円減少(4.2%減)し、19億79百万円となりました。これは、主として有形固定資産が68百万円増加した一方で、無形固定資産が1億1百万円、投資その他の資産が52百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、62百万円増加(0.9%増)し、70億27百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億56百万円減少(4.9%減)し、30億31百万円となりました。これは、主として1年内償還予定の社債が30百万円、買掛金が13百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、71百万円減少(5.9%減)し、11億37百万円となりました。これは、主として社債が45百万円、退職給付に係る負債が27百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2億27百万円減少(5.2%減)し、41億68百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2億89百万円増加(11.3%増)し、28億58百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を3億13百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.6ポイント増加し、39.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月期の見通しにつきましては、企業の人材不足は顕著であることから、事業環境は引き続き堅調に推移すると思われませんが、同時に人件費の高騰も継続しており、楽観視はできない状況は続く認識しております。

その一方、当社としては前期同様、販売管理費の削減を進めつつ、ニーズの高いスマートフォン・タブレット端末向けのキティング業務及びITヘルプデスクの営業強化等、収益基盤の拡大に取り組んでまいります。

また、今期は2017年10月に子会社化した各種業務システム・通信制御システムを主軸としたソフトウェア開発業務を手がける「オー・エイ・エス株式会社」が通期で寄与する事から、システム受託開発・IT技術者派遣部門においては大幅な事業拡大が期待できます。M&A、業務提携については、グループの成長戦略の一環として、引き続き注力してまいります。

なお、2018年8月28日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」の通り、より一層の株主の皆様への利益還元の観点を総合的に勘案した結果、期末配当金を前回予想の1株5.00円より2.00円増配し、7.00円とすることといたしました。一方で、2018年10月期の連結業績予想につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益については、第3四半期終了時点で3億13百万円と既に今期の連結業績予想の2億87百万円を上回っておりますが、本社機能の拡充を検討しており、それに伴う一時的な費用計上等の可能性もあることから、2017年11月28日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

ただし、本社機能の拡充については、現時点で決定した事実はなく、足元の業績は堅調に推移しておりますので、今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,779	2,230,931
受取手形及び売掛金	1,976,076	2,074,633
仕掛品	89,795	82,381
その他	798,427	682,657
貸倒引当金	△22,485	△23,426
流動資産合計	4,898,594	5,047,178
固定資産		
有形固定資産	559,593	627,712
無形固定資産		
のれん	472,363	376,079
その他	208,091	202,862
無形固定資産合計	680,455	578,941
投資その他の資産		
投資有価証券	273,918	142,799
長期貸付金	285,180	284,409
その他	552,877	631,702
貸倒引当金	△286,269	△285,726
投資その他の資産合計	825,706	773,185
固定資産合計	2,065,755	1,979,839
資産合計	6,964,349	7,027,017
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,086	240,149
短期借入金	717,276	717,276
1年内償還予定の社債	80,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	250,496	246,292
未払金	903,713	926,135
未払法人税等	147,274	180,532
賞与引当金	130,690	187,368
その他	704,085	483,632
流動負債合計	3,187,622	3,031,386
固定負債		
社債	100,000	55,000
長期借入金	675,336	658,528
退職給付に係る負債	331,187	303,882
その他	102,124	120,175
固定負債合計	1,208,647	1,137,586
負債合計	4,396,270	4,168,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,015,014	1,020,055
資本剰余金	607,977	613,019
利益剰余金	1,005,416	1,285,953
自己株式	△140,487	△140,487
株主資本合計	2,487,920	2,778,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,652	20,720
その他の包括利益累計額合計	32,652	20,720
新株予約権	44,510	55,801
非支配株主持分	2,996	2,981
純資産合計	2,568,079	2,858,044
負債純資産合計	6,964,349	7,027,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年11月1日 至2017年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年7月31日)
売上高	10,021,875	11,929,559
売上原価	7,827,256	9,246,447
売上総利益	2,194,619	2,683,112
販売費及び一般管理費	1,909,520	2,257,448
営業利益	285,099	425,663
営業外収益		
受取利息	102	5,152
受取配当金	27	1,650
解約返戻金	8,000	—
助成金収入	12,464	16,999
消費税等免除益	103	5,596
貸倒引当金戻入額	805	629
その他	4,620	8,057
営業外収益合計	26,124	38,086
営業外費用		
支払利息	4,829	8,283
支払保証料	1,143	857
会員権評価損	—	5,994
その他	2,709	5,436
営業外費用合計	8,682	20,571
経常利益	302,540	443,178
特別利益		
投資有価証券売却益	—	166,940
固定資産売却益	—	1,445
新株予約権戻入益	342	—
特別利益合計	342	168,386
特別損失		
固定資産除却損	4,402	587
投資有価証券評価損	—	26,724
その他	—	1,000
特別損失合計	4,402	28,311
税金等調整前四半期純利益	298,481	583,253
法人税、住民税及び事業税	122,499	270,976
法人税等調整額	6,320	△1,277
法人税等合計	128,820	269,698
四半期純利益	169,660	313,554
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,660	313,569

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)
四半期純利益	169,660	313,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,466	△11,931
その他の包括利益合計	8,466	△11,931
四半期包括利益	178,127	301,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,127	301,637
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年11月1日 至 2017年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,925,998	1,095,877	10,021,875	—	10,021,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,372	702	17,074	△17,074	—
計	8,942,371	1,096,579	10,038,950	△17,074	10,021,875
セグメント利益	710,777	35,560	746,337	△461,238	285,099

(注) 1. セグメント利益の調整額△461,238千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,817,291	1,112,267	11,929,559	—	11,929,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,866	423	12,290	△12,290	—
計	10,829,157	1,112,691	11,941,849	△12,290	11,929,559
セグメント利益又は損失(△)	996,075	△74,790	921,285	△495,622	425,663

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△495,622千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。